

災害ハザード（洪水・土砂災害）内における 地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村

○第2次総合計画の数値目標

【指標】

自主防災組織、消防団、自治会及び市町村職員など地域の関係者により、避難行動要支援者の支援を行うための体制を整備した市町村数

【目標値】

44市町村

※2025年度までに、地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備

○県内市町村の整備状況

	市町村数	(内訳)
支援体制が整備された市町村 (2024年3月29現在)	23	水戸市、日立市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、笠間市、牛久市、ひたちなか市、那珂市、かすみがうら市、神栖市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、太子町、美浦村、阿見町、河内町、境町